



おおいたの 地域を担う ひとつづくり



VOL.6

平成28年4月発行

「OJIC(オーシック)」とは ○:大分県 J:自治人材 I:育成 C:センター の通称です。

新年度がスタートしました。今号は平成28年度の研修体系や年間計画、新規の研修等をお知らせする年間保存版となっています。研修の年間スケジュールを参考にいただき、ご自身の業務スケジュールと見比べながら、計画的な研修参加にお役立てください。

平成28年度新規研修

おおいた徴収カレッジ

県や市町村が地方創生を進める上で安定的な財政運営は不可欠であり、いかに自主財源を確保していくかがますます重要となります。そのため、今後は税をはじめとする徴収業務の強化を図っていかねばなりません。

そこで、県内自治体の徴収職員のレベルアップを図る実践的研修「おおいた徴収カレッジ」を合同研修として創設しました。

この研修は、徴収業務に必要なノウハウを確実に身につけるため、職務段階に合わせ3つのコースを設置するとともに、職員間のネットワーク形成も図られるよう合宿形式で行います。

徴収業務をご担当の皆様、是非この機会に「おおいた徴収カレッジ」にご参加ください。

是非ご参加ください



地域づくり交流塾

平成23年度から実施している「自主・連携カレッジ」の研修内容を充実させたことにあわせ、平成28年度から上記のとおり名称を変更して実施します。

実施方法については、これまでどおり3回に分けて実施しますが、政策形成能力の重要性が増していることから、第3回の内容について、これまでの人的ネットワークづくり支援に、地域課題などについての研究を加え、「ネットワークづくり」(1日)を「政策形成・地域づくり」(2日)に変更します。なお、第1回の「リーダーシップ、スキルアップ研修」(2日)、第2回の「部下力向上研修」(1日)は継続して実施します。

また、受講対象者に、時には地域のリーダー役、時には住民のフォロワー役を担う地域おこし協力隊員を加え、隊員の資質向上及び幅広いネットワークづくりを目指します。

地域を担うひとつづくりを目指す「地域づくり交流塾」に是非ご参加ください。

大分県市町村職員研修 第3次研修基本方針を策定しました

平成28年度から平成32年度までを実施期間とする「第3次研修基本方針」を策定しました。その主な内容をお知らせします。

お知らせ

(1) 基本理念

- ① 住民、時代のニーズに応え、新しい政策課題に対応できる研修を推進
- ② 公務マインド(公務員としての自覚や責任、意欲)の向上を図る研修を推進
- ③ 県と市町村の研修一元化を活かした職員間のネットワークの構築を促進

(2) 実施方針

- ① 時代の動きへの対応
- ② 研修ごとの規模の適正化
- ③ 中堅職員を対象とした新たな階層別研修
- ④ 研修効果を高める工夫
- ⑤ 参加しやすい研修体制
- ⑥ 独自研修の支援

(3) 研修区分名の見直し

県と市町村の研修一元化に伴い、研修区分の表記を統一します。

(旧)基本研修(階層別研修)⇒(新)階層別研修

(旧)職務研修-職務能力向上研修⇒(新)職務能力向上研修

ステップアップ研修⇒職務能力向上研修の中に含む

行政実務研修⇒行政実務研修

今年度より、Facebookページを開設します

OJICで実施した研修の紹介など、ホームページでは伝えきれない情報をお届けします。

OJICのホームページ上にリンク先を掲載していますので、是非ご覧ください。

平成28年度 県職員研修体系

新：新規実施
：合同研修

県職員研修

一般研修

階層別研修

一般職員研修

監督者研修

管理者研修

- 新採用職員研修（前期）
- 新採用職員研修（農業等体験）
- 新採用職員研修（後期）
- 新採用職員研修（中途採用者）
- 採用2年目職員研修
- 中堅職員研修
- 準採用職員研修
- 準採用職員2年目研修
- 技能労務職員研修
- 新任監督者研修
- 新任管理者研修

新採用職員研修（後期）
（社会人経験者等）
採用2年目職員研修
（社会人経験者等）

※中堅職員研修と合同実施

※職務能力向上研修〔キャリアアップ研修〕については、募集定員に満たない場合は、全職員を対象に再募集を行う。

職務能力向上研修〔キャリアアップ研修〕

中堅キャリアアップ研修

政策形成関係講座
1講座、選択必須

係長級キャリアアップ研修

政策形成関係講座
1講座、選択必須

課長補佐級キャリアアップ研修

課長級キャリアアップ研修

- 自己管理・タイムマネジメント研修
- プレゼンテーション能力向上研修
- 創造力・企画力向上研修
- 図解表現力向上研修
- 住民との協働研修
- 政策ディベート実践研修
- 地域政策スクール
- 情報収集・分析力向上研修
- 政策立案のためのマーケティング研修
- 政策形成能力基礎研修
- 条例等立案改廃研修
- 地域づくり交流塾
- コーチング研修Ⅰ
- 説明力強化研修
- 問題発見・解決能力向上研修
- 企業経営マインド研修
- リスクマネジメント研修Ⅰ
- クレーム対応向上研修
- ファシリテーション研修
- 地方自治体改革と政策研修
- コーチング研修Ⅱ
- リスクマネジメント研修Ⅱ
- ハードクレーム対応研修
- 管理者のリーダーシップ研修
- 管理者の政策研修

合同研修

行政実務研修

その他研修

キャリア開発研修

- 公金徴収（私債権等）事務研修
- おおいた徴収カレッジ（初任者講座）
- おおいた徴収カレッジ（リーダー養成講座）
- おおいた徴収カレッジ（マネジメント講座）
- 簿記・会計研修Ⅰ（入門）
- 簿記・会計研修Ⅱ（公会計・企業分析）
- 契約事務研修（工事請負）
- 法務能力向上のための特別実務セミナー
- キャリアプラン研修（30）
- キャリアプラン研修（40）
- 通信講座
- 現場対応型研修（メニュー選択型）
- 臨時職員研修
- 再任用・再雇用非常勤職員研修
- 新任班総括研修
- 新任統括推進員研修
- マネジメント研修
- 評価者研修Ⅰ
- 評価者研修Ⅱ
- トップマネジメント研修
- 新採用・準採用職員指導担当者研修
- 新採用職員グループアドバイザー研修
- 新任職場研修推進者研修

合同研修

組織支援研修

指導者養成研修

キャリアアップ研修に位置づけ
（中堅・係長級キャリアアップ研修
（非政策系））

県独自研修

職場研修

OJT、現場対応型研修（自由設定型）

専門研修

部局別専門・技術研修

派遣研修

人事交流、派遣研修（総務省・民間等）等

NPO現場体験研修（飛び出せ公務員プロジェクト）

キャリアアップ研修に位置づけ
（中堅・係長級キャリアアップ研修
（政策系））

九州・山口各県職員合同研修

キャリアアップ研修に位置づけ
（中堅・係長級キャリアアップ研修
（政策系））

平成28年度県職員研修計画一覧表

研修区分	研 修 名	対 象 者	日数	定員 ()は市町村職員含	実 施 日 等	交流会 ※2
一 般 研 修	階 層 別 研 修	新採用職員研修（前期）	5	210	共通実施日：H28.4.4～7 第1組：H28.4.12	（意見）
		新採用職員研修（農業等現場体験研修）	1	170	第2組：H28.4.13 H28.6～10の間に1日	－
		新採用職員研修（後期）	2	160	共通実施日：H28.10.7 第1組：H28.10.17	（意見）
		新採用職員研修（中途採用者）	1	10	第2組：H28.10.24 第3組：H28.11.2	－
		採用2年目職員研修 （新採用職員研修（後期）（社会人経験者等））	3	200	H28.10.14 共通実施日：H28.10.3	（意見）
		中堅職員研修 （採用2年目職員研修（社会人経験者等））	2	200	第1組：H28.10.13～14 第2組：H28.10.27～28	－
		準採用職員研修 （準採用職員2年目研修）	2	2	第3組：H28.12.8～9	（意見）
		技能労務職員研修	1	110	H28.6.2～3	－
		新任監督者研修	3	160	H28.4.14 H28.6.2～3	－
		新任管理者研修	1	100	未定	－
	中 堅 職 員 研 修	自己管理・タイムマネジメント研修	2	24(84)	共通実施日：H28.5.19～20	－
		プレゼンテーション能力向上研修	2	18(36)	第1組：H28.5.26 第2組：H28.5.27	－
		創造力・企画力向上研修【政策】	2	26(36)	H28.5.12	－
		図解表現力向上研修	2	26(36)	H29.2.7～8	（意見）
		住民との協働研修【政策】	2	18(36)	H28.9.8～9	（意見）
		政策ディベート実践研修【政策】	2	18(36)	第1組：H28.7.7～8	－
		地域政策スクール【政策】	2	18(36)	第2組：H29.2.23～24	－
		情報収集・分析力向上研修【政策】	2	18(36)	H28.9.5～6	（う）
		政策立案のためのマーケティング研修【政策】	2	18(36)	H28.8.18～19	－
		政策形成能力基礎研修【政策】	2	18(30)	H28.8.23～24	（う）
	係 長 級 研 修	情報収集・分析力向上研修【政策】	2	14(28)	H28.6～H29.2	（意見）
		政策立案のためのマーケティング研修【政策】	2	7(13)	H28.8.9～10	－
		政策形成能力基礎研修【政策】	2	13(13)	第1組：H28.7.14～15	－
		条例等立案改廃研修【政策】	2	6(12)	第2組：H29.1.10～11	－
		地域づくり交流塾【政策】	2	7(34)	H28.9.8～9	－
		コーチング研修Ⅰ	2	21(42)	H29.1.26～27	（う）
		説明力強化研修	1	10(42)	H28.9.26～27	（意見）
		問題発見・解決能力向上研修【政策】	2	12(36)	H28.10.24	－
		企業経営マインド研修【政策】	2	22(36)	H28.11.10～11	（意見）
		リスクマネジメント研修Ⅰ	2	36(36)	H28.9.15～16	（意見）
	行 政 実 務 研 修	クレーム対応向上研修	2	18(42)	第1組：H28.12.12	－
		ファシリテーション研修	2	12(36)	第2組：H28.12.13	（う）
		情報収集・分析力向上研修【政策】	2	18(36)	第3組：H29.1.25	（意見）
		政策立案のためのマーケティング研修【政策】	2	14(14)	H28.7.28～29	－
		政策形成能力基礎研修【政策】	2	17(23)	第1組：H28.8.4～5	－
		条例等立案改廃研修【政策】	2	23(23)	第2組：H29.2.15～16	－
		地域づくり交流塾【政策】	2	18(24)	H28.11.16～17	（う）
		地方自治体改革と政策研修【政策】	2	11(38)	H28.8.1～2	－
		コーチング研修Ⅱ	1	24(42)	H28.8.22～23	（意見）
		リスクマネジメント研修Ⅱ	1	24(42)	H28.8.9～10	－
	そ の 他 研 修	ハードクレーム対応研修	2	12(42)	H28.12.19～20	（意見）
		管理者のリーダーシップ研修	1	30(42)	H28.7.12	－
		管理者の政策研修【政策】	1	30(42)	H28.8.31	（意見）
		公金徴収（私債権等）事務研修	2	12(50)	H28.9.8～9	（う）
		おおいた徴収カレッジ（初任者講座）	3	15(45)	H28.6.7～9	（意見）
		おおいた徴収カレッジ（リーダー養成講座）	5	15(45)	H28.6.1～3.13～14	（意見）
		おおいた徴収カレッジ（マネジメント講座）	2	10(30)	H28.7.26～27	（意見）
		簿記・会計研修Ⅰ（入門）	1	25(85)	第1組：H28.6.8	－
		簿記・会計研修Ⅱ（公会計・企業分析）	1	25(85)	第2組：H28.6.9	－
		契約事務研修（工事請負）	1	25(85)	第3組：H28.9.29	－
	組 織 支 援 研 修	法務能力向上のための特別実務セミナー	3	20(40)	第4組：H28.12.1	－
		キャリアプラン研修（30）	1	40	第1組：H28.6.10	－
		キャリアプラン研修（40）	1	50	第2組：H28.9.30	－
		通信講座	2～8ヶ月	予算の範囲内	第3組：H28.12.2	－
		現場対応型研修（メニュー選択型）	3H程度	490(706)	第1組：H28.6.10	－
		臨時職員研修	1	240(360)	第2組：H28.9.30	－
		再任用・再雇用非常勤職員研修	1	50	第3組：H28.12.2	－
		新任班総括研修	2	120	H28.8.18	－
		新任統括推進員研修	1	90	H28.11.16～18	（意見）
		マネジメント研修	2	70	第1組：H28.6.8	－
	指 導 者 養 成 研 修	評価者研修Ⅰ	1	860	第2組：H28.6.9	－
		評価者研修Ⅱ	1	200	第3組：H28.9.29	－
		トップマネジメント研修	1	300	第4組：H28.12.1	－
		新採用・準採用職員指導担当者研修	1	100	第1組：H28.6.10	－
		新採用職員グループアドバイザー研修	3	30	第2組：H28.9.30	－

※1 新任職場研修推進者研修は、新任統括推進員研修と同時実施
 ※2 交流会欄の（意見）は「意見交換会」、（う）は「ランチ交流会」実施予定研修を意味します。

平成28年度 市町村職員研修体系

新：新規実施
黄：合同研修

市町村職員研修

自治人材育成センター研修

階層別研修

職務能力向上研修 (キャリアアップ研修)

行政実務研修

(その他研修)

講師養成研修

派遣研修

支援研修

市町村独自研修

交流研修

自己啓発

実務習得研修

研修環境・風土づくり

新採用職員研修(前期)
新採用職員研修(後期)
新中堅職員研修Ⅰ
新中堅職員研修Ⅱ
新任課長補佐級研修
新任課長級研修
幹部セミナー
地域政策スクール
地域づくり企画力向上研修
住民との協働研修
政策ディベート実践研修
政策立案のためのマーケティング研修
情報収集・分析力向上研修
政策形成能力基礎研修
自治体政策のつくり方研修
条例等立案改廃研修
問題発見・解決能力向上研修
企業経営マインド研修
地方自治体改革と政策研修
管理者の政策研修
事務処理マニュアル作成研修
自己管理・タイムマネジメント研修
わかりやすい資料づくり研修
図解表現力向上研修
プレゼンテーション能力向上研修
クレーム対応向上研修
説明力強化研修
ファシリテーション研修
ハードクレーム対応研修
現場対応型研修
臨時職員研修
コーチング研修Ⅰ
リスクマネジメント研修Ⅰ
OJTトレーナー研修
コーチング研修Ⅱ
リスクマネジメント研修Ⅱ
管理者のリーダーシップ研修
人事評価研修Ⅰ(基本)
人事評価研修Ⅱ(目標設定と面談)
法制執務研修
法務能力向上のための特別実務セミナー
研修担当者研修・会議
課税事務初任者研修
個人住民税事務研修
法人住民税事務研修
固定資産税事務研修
おおいた徴収カレッジ(初任者講座)
おおいた徴収カレッジ(リーダー養成講座)
おおいた徴収カレッジ(マネジメント講座)
簿記・会計研修Ⅰ(入門)
簿記・会計研修Ⅱ(公会計・企業分析)
財務実務研修
契約事務研修(基本)
契約事務研修(工事請負)
公金徴収(私債権等)事務研修
接遇研修講師養成研修
公務員倫理研修講師養成研修
地方自治制度講師養成研修
地方公務員制度講師養成研修
ハラスメント防止研修リーダー養成コース
政策専門課程
行政不服審査法実務講座
基礎から学ぶ地方公営企業の会計経理実務
人事制度と勤務管理の法律(第1部)
民間派遣研修
独自研修支援事業
自治体法務検定
通信講座

合同研修

合同研修

合同研修

合同研修

合同研修

合同研修

《(隔年)来年度実施》
《(隔年)本年度実施》

合同研修

合同研修

《(隔年)本年度実施》

《(隔年)来年度実施》

《(隔年)本年度実施》

《(隔年)来年度実施》

(公務人材開発協会)

(自治大学校)

(日本経営協会九州本部)

(日本経営協会九州本部)

(日本経営協会九州本部)

合同研修

大分県派遣

職場研修の推進など

平成28年度市町村職員研修計画一覧表

研修区分	研 修 名	対 象 者	日数	定員 ()は県職員含	実 施 日 等	交流会 ※1
階 層 別 研 修	新採用職員研修(前期)	平成28年度新規採用職員及び平成27 年度中途採用職員	3	330	第1組：H28.4.12～14 第2組：H28.4.19～21 第3組：H28.4.26～28	(意見)
	新採用職員研修(後期)		3	330	第1組：H28.10.4～6 第2組：H28.10.19～21 第3組：H28.10.26～28	(意見)
	中堅職員研修Ⅰ	30歳程度の職員	2	252	第1組：H28.6.21～22 第2組：H28.6.23～24 第3組：H28.9.13～14 第4組：H28.9.20～21 第5組：H28.12.8～9 第6組：H28.12.14～15	(意見)
	中堅職員研修Ⅱ	35歳程度の職員	2	280	第1組：H28.8.29～30 第2組：H28.11.17～18 第3組：H28.11.21～22 第4組：H28.11.29～30	(意見)
	新任係長級研修	新任の係長級職員	2	400	第1組：H28.7.7～8 第2組：H28.7.12～13 第3組：H28.7.14～15 第4組：H28.7.19～20 第5組：H28.7.28～29	(意見)
	新任課長補佐級研修	新任の課長補佐級職員	2	240	第1組：H28.6.28～29 第2組：H28.6.30～7.1 第3組：H28.8.2～3 第4組：H28.8.4～5	(意見)
	新任課長級研修	新任の課長級職員	2	180	第1組：H28.5.9～10 第2組：H28.5.17～18 第3組：H28.5.23～24	(意見)
	幹部セミナー	副市町長、部長、課長級の職員等	1	80	H28.11.7	—
	地域政策スクール	中堅職員	27日程度	5(15)	H28.6～H29.2 H28.9.26～27	(意見)
職 務 能 力 向 上 研 修	地域づくり交流塾	中堅職員 地域おこし協力隊員	5	30(42)	H28.10.24 H28.11.10～11	(意見)
	創造力・企画力向上研修		2	10(36)	第1組：H28.7.7～8 第2組：H29.2.23～24	—
	住民との協働研修	中堅職員	2	18(36)	H28.8.18～19	—
	政策ディベート実践研修		2	12(30)	H28.8.23～24	(うけ)
	政策立案のためのマーケティング研修		2	12(36)	H28.7.14～15	—
	情報収集・分析力向上研修		2	14(42)	H28.8.9～10	—
	政策形成能力基礎研修	係長級以下の職員	2	12(36)	H28.9.8～9	—
	自治体政策のつくり方研修		2	42	H28.11.1～2	—
	条例等立案改廃研修		2	54(72)	H29.1.26～27	(うけ)
	問題発見・解決能力向上研修	係長級の職員	2	12(36)	H28.7.28～29	(意見)
	企業経営マインド研修		2	14(36)	H28.8.4～5	—
	地方自治体改革と政策研修	課長補佐級以上の職員	1	24(42)	H28.7.20	—
	管理者の政策研修	課長級以上の職員	1	12(42)	H28.8.31	(意見)
	事務処理マニュアル作成研修	採用8年未満の職員	1	70	H28.11.25	—
	自己管理・タイムマネジメント研修		2	60(84)	H29.2.7～8	(意見)
	わかりやすい資料づくり研修	採用10年未満の職員	1	42	H28.12.6	—
	図解表現力向上研修		2	18(36)	H28.9.5～6	(うけ)
	プレゼンテーション能力向上研修	中堅職員	2	18(36)	H28.9.8～9	(意見)
	クレーム対応向上研修		2	24(36)	H28.8.1～2	—
	説明力強化研修	係長級以下の職員	1	32(42)	第1組：H28.12.12 第2組：H28.12.13 第3組：H29.1.25	(うけ)
	ファシリテーション研修	係長級の職員	2	18(36)	H28.8.22～23	(意見)
	ハードクレーム対応研修	課長補佐級以下の職員	2	30(42)	H28.12.19～20	(意見)
	現場対応型研修 (例)		1	216(706)	H28.7～	—
	クレーム対応 接遇(ビジネスマナー)					
	危機管理					
	セルフモチベーション					
	コミュニケーション					
	チーム力強化					
	臨時職員研修	長期臨時職員及び非常勤職員	1	120(360)	春季：H28.4.11,12,13,14,15,18,19,20 秋季：H28.10.5,6	—
	コーチング研修Ⅰ	係長級以下の職員	2	21(42)	H28.9.15～16	(意見)
	リスクマネジメント研修Ⅰ	係長級の職員	2	24(42)	H28.11.16～17	(うけ)
	OJTトレーナー研修	課長補佐級以下の職員	1	42	H29.1.23	—
	コーチング研修Ⅱ		1	18(42)	第1組：H28.7.26 第2組：H29.2.14	—
	リスクマネジメント研修Ⅱ	課長補佐級以上の職員	1	18(42)	第1組：H28.8.30 第2組：H29.2.21	—
	管理者のリーダーシップ研修	課長級以上の職員	1	12(42)	H28.7.12	—
行 政 実 務 研 修	総務・法務	人事評価研修Ⅰ(基本)	1	48	H28.7.21	—
		人事評価研修Ⅱ(目標設定と面談)	1	42	H28.7.22	—
		法制執務研修	2	40	H28.10.13～14	(うけ)
		法務能力向上のための特別実務セミナー	3	20(40)	H28.11.16～18	(意見)
		研修担当者研修・会議	2	20	H28.5.12～13	(意見)
	税 務	課税事務初任者研修	1	60	H28.6.17	—
		法人住民税事務研修【隔年】	1	40	H28.9.6	—
		固定資産税事務研修	1	50	H28.8.31	—
		おおいた徴収カレッジ(初任者講座)	3	30(45)	H28.6.7～9	(意見)
		おおいた徴収カレッジ(リーダー養成講座)	5	30(45)	H28.6.1～3, 6.13～14	(意見)
		おおいた徴収カレッジ(マネジメント講座)	2	20(30)	H28.7.26～27	(意見)
	財務・会計等	簿記・会計研修Ⅰ(入門)	1	60(85)	第1組：H28.6.8 第2組：H28.6.9 第3組：H28.9.29	—
		簿記・会計研修Ⅱ(公会計・企業分析)	1	60(85)	第4組：H28.12.1 第1組：H28.6.10 第2組：H28.9.30 第3組：H28.12.2	—
		財務実務研修	1	40	H28.8.10	(うけ)
		契約事務研修(基本)	1	80	H28.8.17	—
		契約事務研修(工事請負)	1	60(85)	H28.8.18	—
		公金徴収(私権権等)事務研修	2	38(50)	H28.9.8～9	(うけ)
そ の 他 研 修	研修推進研修	接遇研修講師養成研修【隔年】	2	21	H29.1.19～20	(意見)
		市町村アカデミー 地方自治制度講師養成研修【隔年】	11	2	H28.11.29～12.9	—
		公職人財開発協会 ハラスメント防止研修リーダー養成コース	2	3	H28.11.9～10	—
	派遣研修	自治体大学校 「政策専門課程(第12期)」	13	2	H28.6.1～17	—
		N O M A 行政不服審査法実務講座	1	5	H28.5.13	—
		基礎から学ぶ地方公営企業の会計経理実務	2	3	H28.6.9～10	—
		人事制度と勤務管理の法律(第1部)	2	3	H28.7.20～21	—
		民間派遣研修	4	10	H28.9(4日間)	—
	支援研修	独自研修支援事業	適宜	適宜	実施市町村と協議	—
		自治体法務検定	—	18	—	—
		通信講座	—	予算の範囲内	—	—

※1 交流会の(意見)は「意見交換会」、(うけ)は「ランチ交流会」実施予定研修を意味します。

県職員研修

年度当初に実施する研修のお知らせ

※O J I C…大分県自治人材育成センター

新採用職員研修(前期)

【共通実施日：4月4日(月)～7日(木) ※3泊4日の宿泊研修】

【組別実施日：4月12日(火)、13日(水)のいずれか1日の通所研修】

対象者：新採用職員 会場：共通実施日 マリンカルチャーセンター(佐伯市蒲江)(初日のみ県庁)
組別実施日 O J I C

グループ形式で行う「公務員倫理」の科目については、2組体制の組別実施日として実施することで研修の習熟度を高めます。

新採用職員グループアドバイザー研修(第1回)

【4月6日(水)～7日(木) ※1泊2日の宿泊研修】

対象者：新採用職員グループアドバイザー 会場：マリンカルチャーセンター(佐伯市蒲江)
上記新採用職員研修にあわせて実施し、新採用職員との意見交換会も行います。

再任用・再雇用非常勤職員研修

【4月8日(金)】

対象者：新規再任用職員及び新規再雇用非常勤職員 会場：O J I C

臨時職員研修(春季)

【4月11日(月)～20日(水)の間のいずれか1日】

対象者：長期臨時職員、希望する非常勤職員

会場：13日(水)・18日(月)・19日(火)：O J I C、11日(月)：南部振興局、12日(火)：北部振興局、
14日(木)：豊肥振興局、15日(金)：西部振興局、20日(水)：東部振興局

新採用・準採用職員指導担当者研修

【4月11日(月)、15日(金)、25日(月)のいずれか1日】

対象者：新採用・準採用職員指導担当者 会場：O J I C

新任班総括研修

【共通実施日：4月18日(月)】

【組別実施日：4月27日(水)、28日(木)のいずれか1日】

対象者：新任の班総括 会場：O J I C

マネジメント研修

【共通実施日：4月19日(火)】

【組別実施日：5月30日(月)、31日(火)のいずれか1日】

対象者：新任の所属長 会場：O J I C

新任管理者研修

【5月12日(木)】

対象者：新任の課長級職員 会場：O J I C

新任監督者研修

【共通実施日：5月19日(木)～20日(金)】

【組別実施日：5月26日(木)、27日(金)のいずれか1日】

対象者：新任の係長級職員 会場：O J I C

キャリアアップ研修受講者募集のお知らせ

各階層(中堅、係長級、課長補佐級、課長級)のキャリアアップ研修受講者の募集を予定しています。5月初旬募集開始、6月中旬募集締切の予定です。該当する方は、本号掲載の研修計画やO J I Cホームページ掲載の各研修の概要をご覧ください。

地域政策スクール(中堅キャリアアップ研修)

【6月～2月末まで】

平成28年度地域政策スクールの研修生を4月下旬頃から募集します。8か月を超える長丁場のハードな研修ではありますが、1つのテーマについて仲間と協力しながら深く掘り下げて研究し、政策を考えていくため非常に力のつく研修です。

28年度からは、対象者を中堅職員(主任・主事級)とし、研究テーマは県及び各市町村から募集した地方創生に関したテーマを設定する予定です。

平成27年度の研修の様子は前号(VOL.5)やO J I Cホームページで紹介しています。また、過去の研究報告書もホームページに掲載していますので、是非ご覧ください。皆さんの積極的な申込みを心よりお待ちしております！

研究成果発表会の様子



27年度研修生集合写真



市町村職員研修

平成28年度の市町村職員向けの研修について

平成28年度の市町村職員研修は、1頁の新基本方針に基づき、計画的かつ体系的に実施します。平成28年度の主な変更点等は以下のとおりです。

(1) 階層別研修

これまでのテーマ選択制を見直し、各階層で身につけなければならない基本的なテーマに重点化し、体系的に研修を実施します。

研 修 名	対 象 者	組数 (H27→H28)	テ ー マ
中堅職員研修Ⅰ	30歳程度の職員	5組→6組	「キャリアプランニングとモチベーション」
中堅職員研修Ⅱ	35歳程度の職員	【新規】4組	「フォローアップ」
新任係長級研修	新任の係長級職員	5組→5組	「係長としての役割・リーダーシップ」
新任課長補佐級研修	新任の課長補佐級職員	2組→4組	「人材育成とマネジメント」
新任課長級研修	新任の課長級職員	2組→3組	「管理者の役割」・「組織マネジメント」

※旧「中堅職員研修」(採用5年～10年目の職員を対象)と「新任係長級研修」の間に新たに「中堅職員研修Ⅱ」を設け、旧「中堅職員研修」は「中堅職員研修Ⅰ」とします。

(2) 職務能力向上研修

① 新規

- わかりやすい資料づくり研修【対象：採用10年未満の職員】
論理的な思考方法や情報のまとめ方、分かりやすい表現方法などを学び、説得力ある資料作成のための「本当に学ぶべきスキル」の習得を図ります。
- 情報収集・分析力向上研修【対象：係長級以下の職員】
行政課題発見、改善技術を身につけ、職場のリーダーとして必要な企画提案力、分析力を磨きます。
- 自治体政策のつくり方研修【対象：係長級以下の職員】
重要な課題の先取りと民意を反映する能力の向上を図るため、K I T P T法を活用し、政策形成について楽しく学びます。
- コーチング研修Ⅰ【対象：係長級以下の職員】
コーチング技法を習得することにより、部下に対する指導力と組織力の強化を図るとともに、自らの将来を見据えて自発的に行動できる職員の育成を目指します。
- コーチング研修Ⅱ【対象：課長補佐級以上の職員】
昨年度まで課長補佐級研修で実施していましたが、職務能力向上研修で希望者を対象に実施します。
- 管理者のリーダーシップ研修【対象：課長級以上の職員】
管理者として組織を活性化し、部下職員の士気を高めるリーダーシップ能力の習得を図ります。

② 移設

- O J Tトレーナー研修【対象：課長補佐級以下の職員】
人材育成の基本であるO J T (On the Job Training) のスキルについてより多くの方に学習してもらうため、講師養成研修の旧「O J Tインストラクター養成研修」を「O J Tトレーナー研修」に切り替えます。(※O J Tトレーナー：職場内研修にあたる職員、OJTインストラクター：職場内研修にあたる職員を育成する者。)

(3) 行政実務研修

① 新規

- 人事評価研修Ⅱ (目標設定と面談)【対象：管理・監督者(評定者)】
個々の目標設定の仕方の演習や面談スキルをロールプレイングで体験学習します。

② 変更

- 課税事務初任者研修
「おおいた徴収力レッジ」の新設に伴い、旧「税務初任者研修」から、受講対象者を新任課税事務の担当職員とした「課税事務初任者研修」に改めます。
- 簿記・会計研修Ⅰ (入門)【対象：受講を希望する職員】
簿記・会計研修Ⅱ (公会計・企業分析)【対象：「簿記・会計研修Ⅰ (入門)」を受講した職員もしくは簿記検定試験3級程度の知識を有する職員】
複式簿記関係の研修は、希望の多かった初級を中心に研修内容を整理し実施します。

(4) その他研修

① 新規

- 自治体法務検定受検補助【対象：受検を希望する職員】
法務能力向上を図るため、新たに「自治体法務検定受検補助」(受検料+公式テキスト、定員18人)を実施します。自治体法務検定は、「基本法務検定」と「政策法務検定」からなり、それぞれ2回まで補助します。補助割合は、初回は全額補助、2回目は半額補助とします。

TOPICS

通信講座

OJICでは在宅のまま学習できる「通信講座」の受講料を助成し、自己研鑽の支援をしています。指定講座は181講座ありますので、詳しくは通信講座のパンフレットをご覧ください。

また、これまでは1人1講座のみの申込みとじていましたが、28年度からは複数講座が申し込めるようになりました。ただし、助成対象は1講座目のみです。2講座目以降は助成対象外ですが、お得な団体割引価格の適用を受けて受講することができます。

自己啓発の有効な手段である当制度を是非ご利用ください。

新しいDVDを購入しました。ぜひ職場研修でご活用ください!!

マタニティハラスメントから考える職場の人権 [30分]

女性だけでなく男性にとっても働きやすい職場づくりについて考えることができます。

- 妊娠をした契約社員Aさんのケース
- マタニティハラスメントを取り巻く現状
- なくそうマタハラ～あなたもこんな言動には要注意～



セクハラを生まない職場コミュニケーション対策

第1巻 コミュニケーションに潜むセクハラの危険 ～意識のギャップと日頃の言動～ [25分]

- 定義から学べる基本的な教材です。
- “グレー”な事例のミニドラマと解説で展開します。

第2巻 事例で考える職場のコミュニケーションとセクハラ ～あなたの理解で大丈夫?～ [27分]

- ディスカッション用の2つの事例と解説で展開する応用的な教材です。

【事例1】女性部下の服装を気にかける部長

【事例2】“社内恋愛”がセクハラと言われるとき

みんなで築こう! 信頼される職場 ～事例で考える汚職等非行防止～

DISC1 [70分]

- 汚職防止編（事業者との交際、癒着、OBとの食事等）
- 組織管理の視点からの非行防止編（情報管理、会計管理等）
- 職員自らが考える非行防止編（私生活、通勤、出張時等）

DISC2 [80分]

※DISC1を研修目的別に再編したものです。

- 管理監督者編
- 情報管理編
- 新任職員編



アニメで再現! 不祥事の未然防止・再発防止シリーズ

第1巻 盗撮・ストーカー・飲酒運転・危険ドラッグ編 [29分]

第2巻 横領・情報漏洩・マタハラ編 [31分]

繰り返される不祥事事件、どうして不祥事は減らないのか? 事例ごとにアニメーションで再現し、監修者から刑事、民事、服務上の責任等、不祥事による大きな代償について詳しく説明します。

その他多数の研修教材（ビデオ、DVD）を貸出ししています。

OJICホームページ（<http://ojic.or.jp/>）にリスト、申請書等を掲載していますので、ご確認ください。

太田常務の研修雑感

～研修一元化2年目～

先般、2月23日に理事会が開催され、今年度の研修実施報告や翌年度予算等の承認をいただきました。今年度は、合同研修を含めて、県職員研修、市町村職員研修それぞれ56講座を計画し、ほぼ計画通りに実施することができました。県、市町村職員合わせた受講者は、7,000人を超え、今年度も多くの職員を受け入れてまいりました。これも皆さん方の人材育成に対するご理解と、関係者の方々のご協力によるものと心からお礼申し上げます。

また、今年度は、5年に1度の市町村職員の研修基本方針の見直しの年にあたり、各市町村長から研修担当者まで、直接、今後の研修ニーズ等を伺いながら、第3次市町村職員研修基本方針を取りまとめました。

県においても今後10年の県政運営の指針となる長期総合計画が策定され、これに併せて大分県人材育成方針が改定され、次年度の研修計画が策定されたところです。これらにより、当センターの次年度の研修の準備も整いました。

一方で、今年度は、県も市町村も、すべての自治体で、「まち・ひと・しごと創生プラン」を策定し、「地方創生」に向けた取組をスタートさせております。

分権改革の進展に伴う、より専門的で幅広い知識・技能を備えた職員の育成から、更に、地方創生、地域創造に向けた創生人材の育成が求められています。「改革」から「創生、創造」へと、創生人材を育成していくことで、地域づくりなどの諸課題に対する、意欲的、挑戦的な取組も可能となると思います。

当センターは、地域政策スクールや地域づくり交流塾、徴収力レッジなど、時代の課題に即応した研修を積極的に取り入れながら、少しでもそれぞれの自治体の創生人材の育成にも寄与できればと考えています。また、センターは、自治体間、職員間のネットワークづくりを促進していくため、意見交換会やランチ交流会等の交流の場も提供しております。合同研修における意見交換会は、昨年度210人であった参加者が、今年度は倍増し、400人を超え、職員間のネットワークの幅も広がってきているものと実感しています。

ネットワークの拡大は、参加した職員自身の財産となることはもとより、自治体にとっても大きな財産になっていくものと考えています。そのため、来年度は、交流会の開催案内について、研修概要、ガイドブック等にも記載することとしていますので、研修に参加する皆さんは、当センターのホームページ等で確認していただきながら、交流会にも積極的に参加していただけることを期待しています。